

令和3年度教育委員会事務事業点検評価(令和2年度実施事務事業)評価表

			整理番号	21			担当部課	学校教育部	学務課
事務事業	524266 奨学金貸与事業								
	事業区分	実施計画事業		施策体系		524270 就学支援の充実			
区分	必要性	非常に高い		効率性		非常に高い			
	方向性	現行どおり		改善、効率化の内容					
対象	市内に在住する世帯の子弟で、大学等に入学又は在学する者で学資金等の支出が困難な者								
事務事業目的		能力があるにもかかわらず、経済的な理由により修学が困難な者へ奨学金を貸与することにより、修学の機会の確保を図ります。							
事務事業内容		経済的な理由により大学などへの修学が困難な者に対して、入学一時金及び学資金を貸与します。							
実施形態		直営							
成果指標		奨学金貸与者のうち、進級又は修了(卒業)した者の割合							
活動指標		(活動指標1) 在学中の成績証明書の提出率							
目標達成状況			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	成果指標	予定	100	100	100	100	100		
	単位: %	実績	90	100	100	100	100		
	活動指標1	予定		100	100	100	100		
	単位: %	実績		100	100	100	100		
	活動指標2	予定							
		実績							
	活動指標3	予定							
		実績							
	トータルコスト	予定	37,939	33,237	28,193	22,511	20,000		
	(千円) 実績	32,124	26,708	18,940	14,168	12,867			
見直し実績									
事務事業評価	内部要因 外部要因	経済的に就学困難と認められる児童・生徒に対し、経済的援助ができる。							
	必要性	経済的な理由により大学などへの修学が困難な者に対して、入学一時金及び学資金を貸与することは、教育基本法第4条に規定する教育の機会均等を図るうえで、その必要性は高い。							
	効率性	奨学金の未返還額が増加傾向にあるなか、予算の効率的執行という点で、奨学金の貸与や返還の管理を奨学金システム等を使い、効率的に行う。							
	方向性	経済的理由により、修学が困難な者に対して、修学の機会を確保するうえで、今後も継続していくべき事業である。							

令和3年度教育委員会事務事業点検評価(令和2年度実施事務事業)評価表

			整理番号	22			担当部課	生涯学習部	教育総務課
事務事業	524306 小学校校舎等改修事業								
	事業区分	実施計画事業		施策体系	524310 校舎などの改修の推進				
区分	必要性	非常に高い		効率性	普通				
	方向性	改善、効率化		改善、効率化の内容	弱みを克服する				
対象	児童								
事務事業目的		経年劣化した建物を更新し、建物寿命を延ばすことにより安全安心な小学校にします。							
事務事業内容		文部科学省の交付金を活用し、各小学校の1系統のトイレを洋式化する改修工事を計画的に実施します。 また、文部科学省のGIGAスクール構想に基づき、全小学校に高速大容量の通信ネットワークを整備しました。							
実施形態		直営							
成果指標		小学校の1系統のトイレを洋式化とした達成率（全15校）							
活動指標		（活動指標1）校舎の1系統のトイレ設計の実施校数 （活動指標2）校舎の1系統のトイレ工事の実施校数							
目標達成状況			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	成果指標	予定		6.67	33.35	66.70	100.00		
	単位：%	実績		6.67	33.35	66.70	100.00		
	活動指標1	予定		4	5	5	0		
	単位：校	実績		4	5	5	0		
	活動指標2	予定		1	4	5	5		
	単位：校	実績		1	4	5	5		
	活動指標3	予定							
	単位：	実績							
	トータルコスト	予定		35,722	157,816	269,125	273,130		
	(千円)	実績		29,633	138,521	242,840	240,669		
見直し実績									
事務事業評価	内部要因 外部要因	（ニーズ）防災拠点としての学校施設の役割が増大している （強み）国・県の支援を受けて改修や機器の設置を進めている							
	必要性	公立学校における洋式トイレの普及率は住宅に比べて大きく下回っており、改修工事による教育環境向上の効果が期待されるとともに、避難所としての機能面（和式トイレに比べて高齢者等にも利用しやすい）からも必要性が高い。また、コロナ禍の影響も受けて学校のICT環境の整備が急務となっており、全国一律となる高速大容量の通信ネットワークの整備をすることは必要性が高い。							
	効率性	文部科学省の交付金を活用し、各学校のトイレ1系統の改修工事を計画的に実施している。また、高速大容量の通信ネットワークを整備する際においても文部科学省の補助金を活用している。							
	方向性	全小学校の改修工事を見据えたなかで、国からの交付金を積極的に活用することに加え、工事の効率化や工事期間の短縮化を図りながら工事費の削減を目指していく。							

令和3年度教育委員会事務事業点検評価(令和2年度実施事務事業)評価表

			整理番号	23	担当部課		生涯学習部	教育総務課
事務事業	524321 中学校校舎等改修事業							
	事業区分	実施計画事業		施策体系	524310 校舎などの改修の推進			
区分	必要性	非常に高い		効率性	普通			
	方向性	改善、効率化		改善、効率化の内容	弱みを克服する			
対象	児童							
事務事業目的		経年劣化した建物を更新し、建物寿命を延ばすことにより安全安心な中学校にします。						
事務事業内容		文部科学省の交付金を活用し、各中学校の1系統のトイレを洋式化する改修工事を計画的に実施します。 また、文部科学省のGIGAスクール構想に基づき、全中学校に高速大容量の通信ネットワークを整備しました。						
実施形態		直営						
成果指標		中学校の1系統のトイレを洋式化とした達成率（全8校）						
活動指標		（活動指標1）校舎の1系統のトイレ設計の実施校数 （活動指標2）校舎の1系統のトイレ工事の実施校数						
目標達成状況			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	成果指標	予定					0.00	
	単位：%	実績					0.00	
	活動指標1	予定					4	
	単位：校	実績					4	
	活動指標2	予定					0	
	単位：校	実績					0	
	活動指標3	予定						
	単位：	実績						
	トータルコスト	予定					9,469	
						8,855		
見直し実績								
事務事業評価	内部要因 外部要因	（ニーズ）防災拠点としての学校施設の役割が増大している （強み）国・県の支援を受けて改修や機器の設置を進めている						
	必要性	公立学校における洋式トイレの普及率は住宅に比べて大きく下回っており、改修工事による教育環境向上の効果が期待されるとともに、避難所としての機能面（和式トイレに比べて高齢者等にも利用しやすい）からも必要性が高い。また、コロナ禍の影響も受けて学校のICT環境の整備が急務となっており、全国一律となる高速大容量の通信ネットワークの整備をすることは必要性が高い。						
	効率性	文部科学省の交付金を活用し、各学校のトイレ1系統の改修工事を計画的に実施している。また、高速大容量の通信ネットワークを整備する際においても文部科学省の補助金を活用している。						
	方向性	全中学校の改修工事を見据えたなかで、国からの交付金を積極的に活用することに加え、工事の効率化や工事期間の短縮化を図りながら工事費の縮減を目指していく。						

令和3年度教育委員会事務事業点検評価(令和2年度実施事務事業)評価表

			整理番号	24			担当部課	学校教育部	学務課
事務事業	251831 学童保育室改修整備事業								
	事業区分	実施計画事業		施策体系		251830 学童保育の充実			
区分	必要性	非常に高い		効率性		普通			
	方向性	現行どおり		改善、効率化の内容		手法・手段を見直す			
対象	学童保育室								
事務事業目的		学童保育室の対象年齢の拡大に伴い、入室希望児童数が増加しており、弾力的な受け入れにより過員となっている学童保育室の保育環境の改善と待機児童対策のため、小学校の余裕教室等に改修整備を図ります。							
事務事業内容		定員に対して過員となっている状態が続いている学童保育室及び待機児童数が増加傾向にある学童保育室に拡張整備を施し、待機児童の解消、適正規模の学童保育室の確保を図ります。							
実施形態		直営（補助）							
成果指標		待機児童数							
活動指標		(活動指標1) 学童保育室の定員増加数 (活動指標2) (活動指標3)							
目 標 達 成 状 況			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	成果指標	予定	52	88	77	59	63		
	単位：人	実績	14	57	54	63	55		
	活動指標1	予定	90	10	100	20	30		
	単位：人	実績	90	0	100	20	30		
	活動指標2	予定							
	単位：千円	実績							
	活動指標3	予定							
	単位：千円	実績							
トータルコスト		予定	35,801	10,273	9,150	4,644	25,555		
(千円)		実績	33,859	8,944	9,019	4,531	29,490		
見直し実績									
事務事業評価	内部要因 外部要因	措置や緊急入室に対応できる。また、国の補助により施設整備に着手しやすい。							
	必要性	共働き世帯や核家族が増えている中、待機児童が多く、児童の安全や健全育成対策として必要性が高い。							
	効率性	利用可能な国県支出金を活用し、学童保育室の整備を行い、財源の確保に努めた。							
	方向性	複数の学童保育室において待機児童が発生している。待機児童解消のため引き続き、整備・拡充していく。							

令和3年度教育委員会事務事業点検評価(令和2年度実施事務事業)評価表

			整理番号	25			担当部課	学校教育部	教育センター
事務事業	524346 教育情報ネットワーク運用事業								
	事業区分	実施計画事業	施策体系		524340			学校 I C T 環境の充実	
区分	必要性	非常に高い	効率性		低い				
	方向性	改善、効率化	改善、効率化の内容		弱みを克服する				
対象	小中学校教職員								
事務事業目的		教育情報ネットワークの継続的な安定運用により教育委員会と各学校を結ぶネットワーク環境の充実を図ります。							
事務事業内容		教育情報ネットワークシステム（以下、本システム）は、狭山市内小中学校及び狭山市教育委員会を結ぶシステムであり、本システムにより、各学校のパソコンからインターネットへのアクセスも可能になることから、安定した運用のもと活用を図ります。							
実施形態		全部委託							
成果指標		パソコンを活用した授業実施時間（1 学級あたり平均利用時間）							
活動指標		(活動指標 1) 巡回支援回数（2 3 校・センター） (活動指標 2) 学校W e b ページ（更新回数）2 3 校・センター							
目 標 達 成 状 況			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度		
	成果指標	予定	20	40	40	40	40		
	単位：時間	実績	28	114	156	147	231		
	活動指標 1	予定	69	70	48	48	48		
	単位：回	実績	75	75	48	48	96		
	活動指標 2	予定	264	260	264	270	270		
	単位：回	実績	264	245	304	455	600		
	活動指標 3	予定							
	単位：	実績							
	トータルコスト	予定	16,674	19,422	19,380	21,453	21,239		
	(千円)	実績	15,959	19,599	19,444	21,220	21,248		
見直し実績		G I G Aスクール構想に基づく児童生徒1人1台端末の整備のために、市内各校の情報ネットワークの整備や端末の選定を行った。情報ネットワーク環境の整備のため、新たにG I G Aスクールサポーターを配置し、整備を進めた。							
事 務 事 業 評 価	内部要因 外部要因		(ニーズ) 情報化社会に対応できるICT活用スキルと情報モラルの育成が求められている (弱み) ICT活用を指導できる教員の育成及び教育分野におけるICT活用に関する専門的な知識を有する者とICT導入のノウハウが不足している						
	必要性		ICTを活用した教育を推進することにより、教職員の校務の能率を上げ、事務負担を軽減するためには、その基盤となるネットワーク環境の整備は欠かせない。 また、不正アクセスを防ぎ、個人情報等の流出防止などのネットセキュリティを高めるためにも必要である。						
	効率性		児童生徒の学習能率を高め、ICT活用能力を適切に育むことができ、教職員の業務遂行の効率化を図ることができる。						
	方向性		システムの安定運用に努める。各校コンピュータ室のパソコンを順次入れ替える。校内無線LAN化についても検討していく。タブレットの導入も検討していく。						

令和3年度教育委員会事務事業点検評価(令和2年度実施事務事業)評価表

			整理番号	26			担当部課	生涯学習部	社会教育課
事務事業	524406 学校支援事業								
	事業区分	実施計画事業		施策体系	524430			地域による学校支援の充実	
区分	必要性	非常に高い		効率性	非常に高い				
	方向性	現行どおり		改善、効率化の内容					
対象	小中学生、地域住民								
事務事業目的		学校・地域が一体となって学校支援に取り組む体制づくりを進めることで、市民の学習成果を活かす機会を拡充し、学校教育の充実と地域の教育力の向上を図ります。							
事務事業内容		学校支援ボランティアセンターによる学校支援の充実や、学校応援団の組織の拡充を通じて、地域による学校支援を促進します。							
実施形態		一部委託							
成果指標		学校支援活動日数							
活動指標		(活動指標 1) 学校支援ボランティアの派遣人数 (活動指標 2) 学校応援団への参加者数 (活動指標 3)							
目標達成状況			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度		
	成果指標	予定	8,500	8,600	8,197	8,111	7,996		
	単位：日	実績	8,605	8,197	8,111	7,996	3,533		
	活動指標 1	予定	400	350	400	450	319		
	単位：人	実績	333	339	309	319	46		
	活動指標 2	予定	52,240	90,000	94,324	74,660	73,632		
	単位：人	実績	89,334	94,324	74,660	73,632	50,148		
	活動指標 3	予定							
	単位：	実績							
	トータルコスト	予定	3,377	3,821	5,962	9,810	9,651		
	(千円)	実績	3,306	3,896	5,920	9,533	9,565		
見直し実績									
事務事業評価	内部要因 外部要因	地域とのつながりや、課外における子どもたちの教育の必要性が高まっている。 学校教育に対する高い関心度を有した学校応援団やSSVCの協力体制、NPO法人との連携が充実している。							
	必要性	地域住民の学習成果の活用機会の拡充及び家庭・地域の教育力の向上を図るため、学校・家庭・地域が連携し、地域全体で学校教育を支援することの必要性は非常に高い。							
	効率性	学校支援に地域の教育力を活かすため、支援に関心を持つ市民と、支援が必要な学校をつなぐ仕組みを整えていることなど効率性は非常に高い。							
	方向性	学校支援ボランティアセンター及び学校応援団ともに、主体的に学校支援に取り組んでいくよう、引き続き、活動の促進を図っていく。							

令和3年度教育委員会事務事業点検評価(令和2年度実施事務事業)評価表

			整理番号	27			担当部課	生涯学習部	社会教育課
事務事業	524416 家庭教育支援事業								
	事業区分	実施計画事業		施策体系	524440 家庭教育の啓発活動の充実				
区分	必要性	高い		効率性	非常に高い				
	方向性	改善、効率化		改善、効率化の内容	強みを伸ばす				
対象	幼稚園、小中学校の保護者								
事務事業目的		核家族化の進行や社会構造、価値観などの変化に伴い、家庭の教育力の低下が指摘されている現状を踏まえ、家庭教育の自主性を尊重しつつ、学習機会の提供などを通して、家庭教育を支援します。							
事務事業内容		PTAと連携して、家庭教育研修会や家庭教育学級等の内容の充実を図り、家庭の教育力の向上に向けた支援を行ないます。							
実施形態		一部委託							
成果指標		家庭教育に関する事業の参加者数							
活動指標		(活動指標1) 家庭教育に関する事業の実施件数 (活動指標2) (活動指標3)							
目標達成状況			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	成果指標	予定	5,000	3,400	3,432	3,251	3,549		
	単位：人	実績	4,982	3,432	3,251	3,549	0		
	活動指標1	予定	29	29	29	29	29		
	単位：件	実績	29	29	29	29	0		
	活動指標2	予定							
	単位：	実績							
	活動指標3	予定							
	単位：	実績							
	トータルコスト	予定	1,449	1,402	1,392	2,870	2,830		
	(千円)	実績	1,427	1,396	1,314	2,747	2,126		
見直し実績		新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、家庭教育関係の事業は中止となり、今年度の見直しはできなかった。							
事務事業評価	内部要因 外部要因		・家庭や地域での教育活動に関する保護者教育の必要性が高まっている。 ・経験豊富な教職員を中心とした教育課題解決のノウハウや実績の保有及びその伝承ができる体制が整っている。						
	必要性		家庭の教育力の低下が指摘されるなかで、成人教育の一環として、家庭教育に関する学習の機会を提供することの必要性は高い。						
	効率性		行政ならではの広報誌やホームページなどの情報提供体制が充実しているとともに、経験豊富な教職員を中心とした教育課題解決のノウハウや実績の保有、及びその伝承ができる体制を有効活用しているため、効率性は非常に高い。						
	方向性		家庭の教育力の向上を図るため、引き続き、家庭教育に関する学習の機会を提供していく。						

令和3年度教育委員会事務事業点検評価(令和2年度実施事務事業)評価表

			整理番号	28			担当部課	生涯学習部	社会教育課
事務事業	524421 地域子ども教室推進事業								
	事業区分	実施計画事業		施策体系	524450 地域における教育活動の充実				
区分	必要性	高い		効率性	高い				
	方向性	改善、効率化		改善、効率化の内容	強味を伸ばす				
対象	小中学生、地域住民								
事務事業目的		核家族化の進行や社会構造、価値観などの変化に伴い、家庭や地域の教育力の低下が指摘されている現状を踏まえ、地域で子供を育む機会を充実させ、家庭や地域の教育力の向上に取り組むとともに、子供の健全育成を図ります。							
事務事業内容		様々な体験や交流を通じて、地域で子どもを育む場として地域子ども教室の活動を推進します。							
実施形態		一部委託							
成果指標		地域子ども教室への参加者数							
活動指標		(活動指標1) 地域子ども教室の開催回数 (活動指標2) (活動指標3)							
目標達成状況			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	成果指標	予定	12,000	10,600	8,261	10,500	10,500		
	単位：人	実績	11,755	10,368	7,675	8,066	0		
	活動指標1	予定	195	175	130	130	130		
	単位：回	実績	197	173	127	107	0		
	活動指標2	予定							
	単位：	実績							
	活動指標3	予定							
	単位：	実績							
	トータルコスト	予定	5,886	5,779	5,502	6,074	5,995		
	(千円)	実績	5,394	5,499	4,858	5,580	4,303		
見直し実績		11教室、102回の開催を予定したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、教室開催を断念したため目標値達成はできなかった。							
事務事業評価	内部要因 外部要因		地域社会における子どもたちの安心安全の確保が求められている。学校公開に関する取組みが定着しており、保護者や地域住民の学校への理解を深める機会が確保できている。						
	必要性		子供を取り巻く環境が変化する中で、放課後や週末に、子供たちに安全・安心な居場所を確保することは、保護者からのニーズも高く、地域の教育力の活用という点でも、その必要性は高い。						
	効率性		子どもの居場所作りのために、地域の教育力を活かした地域子ども教室の運営体制を整えるほか、各教室が連携することにより情報や活動のノウハウを共有できている、効率性は高い。						
	方向性		国の放課後子供教室推進事業を活用し、既設教室の活動を引き続き支援するとともに、未設置地域への拡大を図っていく。また、人材の育成及び新たな協力者を得るため、連絡会T i eの取組（スタッフ交流や周知宣伝活動）を支援していく。						

令和3年度教育委員会事務事業点検評価(令和2年度実施事務事業)評価表

			整理番号	29			担当部課	生涯学習部	社会教育課
事務事業	534501 青少年健全育成事業								
	事業区分	実施計画事業		施策体系	534510 健全育成活動の充実				
区分	必要性	非常に高い		効率性	高い				
	方向性	改善、効率化		改善、効率化の内容	強みを伸ばす				
対象	青少年及び青少年育成者								
事務事業目的		家庭、地域、学校が連携して青少年の健全育成活動の充実を図り、以って青少年の健全な成長を促進するとともに地域の教育力の向上を図ります。							
事務事業内容		青少年の健全育成活動の充実のため、青少年育成団体の活動を支援します。							
実施形態		直営・補助							
成果指標		青少年健全育成事業への参加者数							
活動指標		(活動指標1) 綱引大会の出場チーム数 (活動指標2) 青少年に関する事業の実施件数 (活動指標3)							
目標達成状況			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	成果指標	予定	2,500	2,500	2,633	2,200	2,200		
	単位：人	実績	2,250	2,373	2,180	2,052	0		
	活動指標1	予定	96	125	117	110	110		
	単位：団体	実績	100	117	115	106	0		
	活動指標2	予定		125	118	120	120		
	単位：件	実績		118	132	112	41		
	活動指標3	予定							
	単位：	実績							
	トータルコスト	予定	21,086	19,691	11,128	9,942	9,643		
	(千円)	実績	20,386	20,218	11,025	9,732	8,472		
見直し実績		新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、事業の中止又は実施回数を減らしたため、参加者数増加に向けた見直しはできなかった。							
事務事業評価	内部要因 外部要因		・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、子どもを取り巻く環境も大きな変化が生じたことから、新たな生活様式に対応した啓発活動の必要性が増大している。 ・地域コミュニティによる見守り活動が困難な状況となっている。						
	必要性		地域ぐるみで青少年の健全育成活動を継続させるためには、青少年育成団体の活動を支援していく必要性は非常に高い。						
	効率性		全市的に組織された青少年育成団体を支援し協働することで、より活発な青少年育成活動が可能となっている。また、行政による啓発活動と併行して、青少年の見守り活動が地域コミュニティで行われることによる効率性は高い。						
	方向性		今後とも家庭・地域・行政などが一体となり、社会全体で健全育成活動の充実を図っていく。						

令和3年度教育委員会事務事業点検評価(令和2年度実施事務事業)評価表

			整理番号	30				担当部課	生涯学習部	社会教育課
事務事業	544606 人権施策推進事業									
	事業区分	実施計画事業		施策体系	544620 人権教育の推進					
区分	必要性	非常に高い		効率性	非常に高い					
	方向性	現行どおり		改善、効率化の内容	弱みを克服する					
対象	市民									
事務事業目的		同和問題をはじめとする様々な人権問題の正しい理解と認識を深め、一人ひとりの人権が尊重され、差別のない明るい地域社会の実現を目指します。								
事務事業内容		同和問題、女性、子供、高齢者、障害者、外国人などに関わる様々な人権問題に対する意識の高揚を図るため、様々な機会を通じて啓発活動を推進します。また、学校教育、社会教育、企業、行政などのあらゆる場において、人権教育を推進します。								
実施形態		直営・交付金								
成果指標		人権教育に関する事業への参加者数								
活動指標		(活動指標1) 人権教育に関する事業件数 (活動指標2) (活動指標3)								
目 標 達 成 状 況			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	成果指標	予定	4,200	4,700	5,209	4,816	4,800			
	単位：人	実績	4,665	5,209	4,816	4,238	2,352			
	活動指標1	予定	60	60	59	66	58			
	単位：件	実績	59	59	66	58	17			
	活動指標2	予定								
	単位：	実績								
	活動指標3	予定								
	単位：	実績								
	トータルコスト	予定	8,394	8,898	8,756	8,756	8,305			
	(千円)	実績	7,059	8,683	8,082	8,082	7,681			
見直し実績										
事務事業評価	内部要因 外部要因	・同和問題、女性、性的少数者、子ども、高齢者、障害者、外国人、その他の人権問題を解消する役割が増大している。 ・関連部署と連携した取組みができる。(学校、生涯学習、産業、協働、男女共同参画)								
	必要性	人権に関する状況は複雑化・多様化しており、同和問題をはじめ様々な人権問題が存在している。また、いじめや児童虐待、インターネット上での個人に対する誹謗中傷、新型コロナウイルス感染者への差別など、新たな人権問題が発生しており、それを解決するためには本事業の必要性は非常に高い。								
	効率性	学校教育と社会教育との連携をはじめとして、関係機関や関係団体が連携して、事業の推進に取り組んでおり、その効率性は非常に高い。								
	方向性	差別のない明るい地域社会の実施に向けて、引き続き人権教育・啓発活動を推進していく。 また、オンラインを用いた研修会の実施や動画配信による情報提供について検討を進める。								